

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 丸 修

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 檜 垣 亮 介

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 檜 垣 亮 介

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	9,866	9,439	19,249
経常利益	(百万円)	1,840	1,821	2,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,290	1,406	1,393
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,736	1,541	2,175
純資産額	(百万円)	20,048	21,091	19,712
総資産額	(百万円)	121,360	126,869	124,057
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.38	62.65	57.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.3	16.3	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,830	4,178	4,524
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	76	112	328
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,598	123	2,848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,360	12,421	8,006

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.33	20.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより企業収益が改善する一方で、中国経済の減速などを背景に、景気の先行きは不透明な状況となっております。当リース業界におきましては、平成27年4月～9月累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会）は、前年同期比10.6%増となっております。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、新たに大型車両、航空機、建設・土木機械等の換価性の高い物件を専門に取り扱う「輸送機営業部」を設置するなど、リース資産の拡充に注力した積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、リース売上高は増加いたしました。不動産売却収入の反動減により、売上高は9,439百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は1,846百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は1,821百万円（前年同期比1.1%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、賃貸不動産売却益の計上などにより1,406百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース・割賦

新規実行高が商業・サービス業用設備を中心に堅調に推移したことにより、営業資産残高も増加し、売上高は5,871百万円（前年同期比15.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は640百万円（前年同期比5.7%増）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は34,393百万円（前期末比5.9%増）となり、割賦債権残高は12,231百万円（前期末比2.6%増）となりました。

融資

期限前回収の発生などによる営業貸付金残高減少に伴い、売上高は490百万円（前年同期比6.4%減）となりました。一方、貸倒引当金戻入益の増加などにより、セグメント利益（営業利益）は390百万円（前年同期比2.7%増）となりました。なお、営業貸付金残高は18,199百万円（前期末比9.7%減）となりました。

不動産

前年同期に大口の不動産売却収入が計上されていた反動減により、売上高は2,561百万円（前年同期比26.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は788百万円（前年同期比14.6%減）となりました。なお、賃貸不動産残高は34,932百万円（前期末比2.1%減）、販売用不動産残高は1,540百万円（前期末比9.9%減）となりました。

フィービジネス

アドバイザー手数料や自動車リースの紹介手数料収入増加などにより、売上高は269百万円（前年同期比8.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は128百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は126,869百万円（前期末比2.3%増）と前連結会計年度末に比べ2,811百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加4,414百万円、リース債権及びリース投資資産の増加1,909百万円、営業貸付金の減少1,961百万円、賃貸不動産の減少743百万円などであります。

負債合計は105,778百万円（前期末比1.4%増）と前連結会計年度末に比べ1,433百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加788百万円などであります。

純資産合計は21,091百万円（前期末比7.0%増）と前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1,229百万円、その他有価証券評価差額金の増加112百万円などであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,178百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,347百万円の収入増となりました。主な変動要因は、営業貸付金の減少による収入1,961百万円（前年同期比45百万円の収入増）、賃貸資産の売却による収入712百万円（前年同期比400百万円の収入増）、リース債権及びリース投資資産の増加による支出1,550百万円（前年同期比751百万円の支出増）、割賦債権の増加による支出140百万円（前年同期比715百万円の支出減）などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは112百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ35百万円の収入増となりました。主な変動要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入300百万円（前年同期比202百万円の収入増）、投資有価証券の取得による支出169百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円（前年同期比10百万円の支出増）などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは123百万円の資金流入（前年同期は4,598百万円の資金流出）となりました。主な変動要因は長期・短期借入金の純増減額（収入）788百万円（前年同期は2,683百万円の純支出）、社債の償還による支出499百万円（前年同期比1,228百万円の支出減）などであります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,414百万円増加し12,421百万円となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成27年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)					
住宅向	5	3.65	2	0.01	5.50
計	5	3.65	2	0.01	5.50
事業者向					
計	132	96.35	22,474	99.99	4.02
合計	137	100.00	22,476	100.00	4.02

資金調達内訳

平成27年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	85,881	1.03
その他	5,829	0.81
社債・CP	4,686	0.62
合計	91,710	1.02
自己資本	21,674	
資本金・出資額	2,933	

(注) 当第2四半期累計期間における貸付金譲渡金額は0百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	1	1.24	1,150	5.11
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業	2	2.47	1,577	7.02
卸売・小売業、飲食店	2	2.47	35	0.16
金融・保険業	1	1.23	215	0.96
不動産業	23	28.40	9,404	41.84
サービス業	44	54.32	10,082	44.86
個人	5	6.17	2	0.01
その他	3	3.70	9	0.04
合計	81	100.00	22,476	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,000	8.90
うち株式		
債権	1,715	7.63
うち預金		
商品		
不動産	18,334	81.57
財団		
その他	424	1.89
計	22,474	99.99
保証		
無担保	2	0.01
合計	22,476	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	42	30.65	2,697	12.00
1年超 5年以下	27	19.71	10,001	44.50
5年超 10年以下	39	28.47	3,991	17.76
10年超 15年以下	21	15.33	5,367	23.88
15年超 20年以下	3	2.19	148	0.66
20年超 25年以下	5	3.65	268	1.20
25年超				
合計	137	100.00	22,476	100.00
一件当たり平均期間				5.70年

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成27年9月30日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	11,300	50.28
1年超 5年以下	9,150	40.71
5年超 10年以下	1,872	8.33
10年超	153	0.68
合計	22,476	100.00

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,952,374	25,952,374	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	25,952,374	25,952,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		25,952,374		2,933		819

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福岡地所株式会社	福岡県福岡市博多区住吉1丁目2番25号	4,300	16.57
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎7丁目9番66号	2,000	7.71
株式会社シティアスコム	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	1,683	6.49
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,405	5.41
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,304	5.03
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,200	4.62
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,155	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(退職給付信託ゼンリン口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	4.23
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	750	2.89
平本 敏夫	福岡県小郡市	630	2.43
計		15,526	59.83

(注) 1. 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

その内容は次のとおりです。

保有株式数 2,190,214株 株式保有割合 8.44%

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 1,304,100株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口) 1,099,000株

3. 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,304,100株(5.03%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,759,600	237,596	
単元未満株式	普通株式 2,574		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,952,374		
総株主の議決権		237,596	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,304,100株(議決権の数13,041個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,190,200		2,190,200	8.44
計		2,190,200		2,190,200	8.44

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,304,100株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業第一本部長 兼関連事業部長)	取締役 (営業第一本部長 兼リース営業部長 兼関連事業部長)	黒瀬 健男	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,018	12,433
割賦債権	11,923	12,231
リース債権及びリース投資資産	32,484	34,393
営業貸付金	3 20,160	3 18,199
賃貸料等未収入金	279	264
有価証券	-	314
販売用不動産	1,710	1,540
その他	1,343	1,058
貸倒引当金	1,114	1,046
流動資産合計	74,804	79,387
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	35,676	34,932
その他(純額)	5,455	5,276
賃貸資産合計	41,131	40,209
社用資産	1,595	1,553
有形固定資産合計	42,726	41,762
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,887	4,354
その他	2, 3 1,488	2, 3 1,221
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	6,364	5,563
固定資産合計	49,253	47,482
資産合計	124,057	126,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,561	1,929
短期借入金	34,954	33,127
1年内償還予定の社債	992	986
未払法人税等	644	315
引当金	123	130
その他	2,912	3,534
流動負債合計	41,188	40,023
固定負債		
社債	4,208	3,715
長期借入金	50,197	52,812
引当金	95	31
退職給付に係る負債	389	402
資産除去債務	145	149
その他	8,121	8,644
固定負債合計	63,156	65,754
負債合計	104,345	105,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	819	835
利益剰余金	15,442	16,671
自己株式	1,068	1,078
株主資本合計	18,126	19,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,447
繰延ヘッジ損益	15	18
その他の包括利益累計額合計	1,319	1,429
非支配株主持分	266	300
純資産合計	19,712	21,091
負債純資産合計	124,057	126,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,866	9,439
売上原価	7,007	6,615
売上総利益	2,858	2,824
販売費及び一般管理費	1 951	1 977
営業利益	1,907	1,846
営業外収益		
受取利息	11	0
受取配当金	37	41
その他	10	7
営業外収益合計	60	50
営業外費用		
支払利息	87	73
支払手数料	25	0
その他	13	1
営業外費用合計	126	75
経常利益	1,840	1,821
特別利益		
賃貸不動産売却益	-	119
特別利益合計	-	119
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
過年度退職給付費用	134	-
特別損失合計	139	-
税金等調整前四半期純利益	1,701	1,940
法人税、住民税及び事業税	469	301
法人税等調整額	75	207
法人税等合計	393	509
四半期純利益	1,307	1,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,290	1,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,307	1,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	112
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益合計	429	110
四半期包括利益	1,736	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	1,516
非支配株主に係る四半期包括利益	17	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,701	1,940
減価償却費	461	610
賃貸不動産売却損益(は益)	-	119
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	68
引当金の増減額(は減少)	20	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	151	3
受取利息及び受取配当金	49	42
資金原価及び支払利息	570	473
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
割賦債権の増減額(は増加)	855	140
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	799	1,550
営業貸付金の増減額(は増加)	1,915	1,961
販売用不動産の増減額(は増加)	848	170
賃貸資産の取得による支出	494	193
破産更生債権等の増減額(は増加)	18	394
仕入債務の増減額(は減少)	428	367
賃貸資産の売却による収入	312	712
その他	659	705
小計	3,474	5,236
利息及び配当金の受取額	51	42
利息の支払額	562	470
法人税等の支払額	133	629
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,830	4,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	12
定期預金の払戻による収入	6	12
社用資産の取得による支出	17	11
無形固定資産の取得による支出	3	14
投資有価証券の取得による支出	-	169
投資有価証券の売却及び償還による収入	97	300
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400	300
長期借入れによる収入	11,694	13,842
長期借入金の返済による支出	12,977	12,753
社債の償還による支出	1,727	499
自己株式の取得による支出	339	51
自己株式の処分による収入	338	51
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	11
配当金の支払額	184	176
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,598	123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,690	4,414
現金及び現金同等物の期首残高	15,051	8,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,360	1 12,421

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)。

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において337百万円、1,197,000株、当第2四半期連結会計期間末において385百万円、1,304,100株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成27年5月13日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、当第2四半期連結会計期間において、打ち切り支給額の未払分55百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(有)美山	244百万円	231百万円

2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
その他	1,539百万円	1,067百万円

3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「その他」に含まれる貸付金を含む）

(1)破綻先債権

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
123百万円	123百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものがあります。

(2)延滞債権

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
438百万円	101百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3)3ヵ月以上延滞債権

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
百万円	百万円

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸出条件緩和債権

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
2,010百万円	1,874百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	101百万円	120百万円
給料手当	381百万円	392百万円
賞与	127百万円	133百万円
退職給付費用	43百万円	38百万円
減価償却費	27百万円	38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	13,366百万円	12,433百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円	12百万円
現金及び現金同等物	13,360百万円	12,421百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	177	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,098	523	3,477	249	9,350	516	9,866		9,866
計	5,098	523	3,477	249	9,350	516	9,866		9,866
セグメント利益	605	380	923	111	2,021	26	2,047	140	1,907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 140百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,871	490	2,561	269	9,193	246	9,439		9,439
計	5,871	490	2,561	269	9,193	246	9,439		9,439
セグメント利益	640	390	788	128	1,948	51	1,999	153	1,846

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 153百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金及び預金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円38銭	62円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,290	1,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,290	1,406
普通株式の期中平均株式数(株)	24,634,804	22,447,768

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において1,210,129株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。